

## 川内原子力発電所 1、2号機の適合性審査の進捗に際して ～再稼働に向けたプロセスの明確化を～

2014年7月17日

一般社団法人 日本原子力産業協会  
理事長 服部 拓也

昨年9月以来、わが国の全ての原子力発電所は、長期に亘り運転を停止している。代替手段である火力発電のフル稼働に伴う化石燃料の消費および輸入量の増加によって電力各社の収支は悪化し、電気料金の値上げを余儀なくされ、国民生活や産業・経済活動に大きな影響を及ぼしてきた。また、温室効果ガスの排出量の増加とともにわが国の貿易収支が悪化するなど、国家的な損失も大きいことから、一日も早い再稼働が望まれるところである。

そうした中で、4月に決定されたエネルギー基本計画では「原子力規制委員会により新規制基準に適合すると認められた原子力発電所については再稼働を進める」旨が記載されており、優先的に審査を進めてきた九州電力(株)川内原子力発電所1、2号機について7月16日、設置変更許可申請に対する審査結果を取り纏めた審査書(案)が示された。今後再稼働に向けて工事計画認可、保安規定認可および使用前検査などの法令上の手続きに加え、地元の理解を得る必要があるものの、一つの大きな節目を迎えることができたといえる。東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の反省を踏まえ、一昨年9月新たに発足した原子力規制委員会による「新規制基準」が昨年7月に施行されてから今日まで、厳しい審査に当たってこられた規制当局および事業者、双方の努力に敬意を表したい。

審査書(案)は、本日よりパブリックコメントに付されているが、再稼働に向けては未だ原子力に対する国民の信頼が十分に回復していない状況を踏まえ、事業者、国ならびに規制当局に対して以下を要望したい。

第一に事業者においては、今一度自らが安全確保の一義的責任を負うことを再認識し、プラントの長期停止後の起動の際には、経験上トラブルの発生がつきものであるとの前提に立ち、機器類の点検といったハード面のみならず運転員の再訓練などのソフト面からも、想像力を最大限働かせて念には念を入れた対応をお願いしたい。特に安全性強化の観点から新たに追加された機器やシステムは、初めての運用になることから細心の注意が必要である。再稼働に際し

て、仮にトラブルが発生した場合には、速やかに情報を公開することは当然であるが、起動プロセスの進捗状況を適宜公開するなど透明性を高めることも安心の観点から必要であろう。また、事業者が規制の要求を満たすことに満足せず、常に安全性の高みを目指した自主的かつ継続的な努力の必要性が強調されてきたが、この点について、一昨年 11 月に設立された原子力安全推進協会（JANSI）による独立した評価、提言などの活動にも期待したい。

第二に国においては、プラントの再稼働にあたっては「国が前面に立って理解活動を進める」旨、エネルギー基本計画に明記されている。立地地域をはじめ広く国民に対し、今後具体的にどのような道筋を経て再稼働を実現するのかをできるだけ早い時期に明らかにし、理解活動を進めていただきたい。国内の原子力発電所の再稼働については、国民の関心が高だけでなく世界も注目していることから、国内外に対してエネルギー基本計画の実現に向けた日本の決意を示すことにもなる。

そして第三に規制当局においては、今回の審査結果について自ら立地自治体をはじめとする関係機関に対し、わかりやすい説明に努めていただきたい。これは、原子力発電所の安全性に関する科学的・技術的判断を国民から負託されている機関として果たすべき責務である。また今回、川内原子力発電所の審査に一定の進捗が見られたことで、適合性審査の雛形が示されたことになり、後続するプラントの審査が円滑に進捗することを期待している。

最後に、原子力安全の向上という共通の目標に向けた取り組みでありながら、これまでの経過を見ていると、規制当局と事業者のコミュニケーションが円滑だったとは言えない。規制当局と事業者は、お互いの立場を尊重しつつ、相互に信頼できる関係を構築し、意思疎通を深め、より効果的で合理的な規制、効率的な審査を実現しなければならない。より高い安全性を目指した事業者の自主的な取り組みと、国民から見てわかりやすく透明性を確保した規制を実現することが、原子力に対する「信頼の回復」につながるものと確信している。

以 上